

ご挨拶

東北地質調査業協会 理事長 高橋 和幸



今年、平成28年は干支で言うと丙申（ひのえさる）にあたります。丙申は「物事が大きく進歩発展し、成熟する年」「これまでの頑張りが形になる年」であると言われます。

今年、年明け早々から株価が大きく下落したり、あるいは甘利経済再生大臣が突然辞任したりと、アベノミクスにとってマイナスとなりそうな事象が相次ぎ、先行きに不安の見えるスタートとなりましたが、これから先は丙申のことわざのように、会員企業にとってこれまでの努力が成果として大きく花開く明るい一年となることを期待しております。また、会員の皆様におかれましては、平素から協会活動および運営に格別のご理解とご協力を賜り、感謝するとともに厚く御礼申し上げます。

本年もどうかよろしくお願ひいたします。

東北地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から丸5年がたちました。未曾有の被害に見舞われたここ東北地方も、原発事故の対応に追われる福島県以外は復旧もほぼ完了し、本格的な復興段階へと移行しております。震災発生直後の応急対応からその後の被災状況調査、復旧関連業務等、緊急を要する業務はほぼ完了し、地質調査分野での発注量は大きく減少して震災前の状況に戻りつつあります。公共工事予算は3年連続で微増しておりますが、その内容はと

ますと新設の公共工事が減少し、既存インフラの維持・修繕・更新へと確実に変化してきており、私ども受注者側は今までよりも業態を広くし、新しい市場へしっかりと対応していくことが求められております。それが、防災であり減災の分野です。

2016年は記録的な暖冬で幕を明けました。この東北地方においても降雪量は例年の半分以下で穏やかな冬を過ごしているかと思えば、記録的な大寒波が日本列島を覆い、九州や四国で過去最高の大雪を降らせるという、昨今頻発する異常気象を象徴するかのような年初めとなりました。その異常気象が原因の大規模な自然災害も毎年のように発生し、多くの被害が出ております。昨年9月には関東・東北地方を襲った記録的豪雨によって堤防が決壊したために、たくさんの人々が犠牲となり、また、広い範囲に甚大な被害がもたらされました。未だ復旧も終わらないまま、多くの方々が避難生活を送っております。昨年はその他にも口永良部島の噴火あるいは阿蘇山や箱根の火山活動による住民の避難等、国民生活に重大な影響を及ぼす災害が発生しており、今後も同様の自然災害の発生が予想されます。地質学的にみても災害の発生しやすい国であるこの日本において、今後の防災・減災への取り組みとして最も重要なのが地盤情報の正確な把握であります。そして、その地域の地盤情報に精通した我々会員企業そして地質技術者が

.....

これからますます重要な役割を担っていくと考えられます。

これらに加えて去年は、マンションの基礎杭データ偽装問題が発覚し、大きな社会問題となりました。こうしたことも含めて、地盤情報の正確な把握、調査ボーリングの必要性を会員企業が丸となって強く訴えていかなければならないと感じております。

昨年度施行された所謂「担い手三法」によって、雇用に対する環境は改善されたかに思えます。しかしながら、アベノミクス政策による景気の浮揚によって全業種的に人手不足が発生しており、各企業とも担い手の確保に苦勞しているのが現状かと思えます。あるいは、最近の仕事量の減少に伴い、新たな採用に慎重になっている企業も出てきました。国土の安全にかかわる地質技術者の育成には多くの時間と経験が必要であり、確保・育成は業界としても、また企業としても大きな責務であります。震災で仕事が多くなり人手が足りないから雇う、震災関連の仕事がなくなり前ほど忙しくないから雇うのを止めるというようなことでは、担い手の育成はもとより、この業界の継続的な発展は見込めません。今こそ、この先を見据えた技術者の育成が求められています。そのためにも、若者が入ってきやすい環境を整備する事が早急に求められます。給料や休日などの待遇を改善する事、女性がもっと活躍できる場を作

ること、そして何より地質調査業をもっと広く社会に知ってもらうこと。昔からあるこれらの課題に協会として全力で取り組んでいきたいと思えます。

平成27年度の事業といたしまして、「総合防災訓練」、「地質調査技士や応用地形判読士、地質情報管理士などの検定試験と講習会」、「地質技術者セミナー」、「仙台工業高校への出前講座」、「宮城県土木部への研修会」を例年に引き続き開催しております。「宮城県土木部との意見交換会」では、(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部、(一社)宮城県測量設計業協会と合同で、建設関連業としての課題・要望等について意見交換を行いました。また1月には(株)ウィンド・パワーの小松崎衛氏を講師に招いて、再生可能エネルギーについての「新春講演会」と恒例の三協会合同による「賀詞交歓会」を開催いたしました。今年は東北地方整備局の川瀧局長が来賓としてご出席され、出席者も近年では最高の140名と新年に相応しい華やかな会となりました。2月には「東北地方整備局との意見交換会」を開催し、地質調査業界の現状と今後について、活発な意見交換を行いました。

昨年度に続き今年度も新たな会員が入会され、会員数も僅かではありますが、増加しております。今後も会員企業にとって有益で必要な活動を続けてまいりますので、皆様のご協力をお願いいたします。